

◆海員随想

戦後日本の食糧支えた母船式漁業 興隆期の記憶をたどる⑤ 清水 陸明 当時は、通信長
【母船式船団各社競争の通信業務】

水産事業における船団の通信業務は、一般商船における業務（内地、諸外国の無線局、僚船間の社船連絡等々）はもちろん、さらに特殊な業務が付加される。

<南鯨の場合>船団乗組員数（同行の冷凍工船 2 隻、後発の油槽船 1 隻は別として）。

捕鯨母船（1.95 万トン）＝乗組員総数＝300 数十人 固有船員＋事業部員（船団長、漁労部員、製造部員、事業員）。

捕鯨船（750～920 総トン）＝乗組員総数＝330 人 砲手・船長以下 22 人×15 隻の計。

①通信士 母船・通信長以下 6 人、捕鯨船・通信長以下 2 人（1 人は状況に応じて鯨探士となる）。操業海域は南緯 60 度以南、常時南極大陸周辺海域にあり、内地との交信も限られた可能な時間帯に集中することになり、一般商船との競合を避けるために、主として船橋中央漁業無線局（JFA）と日本 4 捕鯨船団との間に交信時間を割り振り、協定して円滑化を図ることになる。

業務用（本社、水産庁等）はもちろん、母船と捕鯨船乗組みの個人電報はすべて母船取り扱いとなり、特に年末年始には年賀電報の送受信だけでも 2500～3000 通となる。1961(昭和 36)～1962(昭和 37)年ごろから試験運用を重ねていたテレタイプ通信も実用化して運用開始、制約された時間内での対内地通信連絡の効率も向上した。さらにこのテレタイプ通信機は冷凍工船、捕鯨船全船にも設置され操業通信の主流にもなっていく。

②操業中の通信業務

南氷洋捕鯨事業は IWC（国際捕鯨委員会）により定められた総頭数（白長髯鯨換算＝採油量）の枠内でオリンピック方式であり、より付加価値の高い鯨種をいかに早期に達成するかが、業績アップの大きな要素となる。

このため操業通信（本社宛も含めて）には秘匿性が強く求められ、他船団との位置関係、漁状などの情報入手も重要な要素となり、発見、鯨種、頭数、追尾、命中、完全捕獲報告等々、また母船漁労部からの行動指示は、略号、マス式暗号や乱数表等を用いて、さらに要すればテレタイプ通信に組み込んで報告される（暗号機＝文字変換器＝による船団もある）。

時に探鯨船として船団を遠く離れてアイスパックの状況、鯨の発見状況を調査する捕鯨船からは、暗号化されたテレ通信とファクス通信により母船無線室に送られて、隣の漁労部に報告される。また操業捕鯨船も含めた各船は他船団の通信感度、浮鯨につけられたラジオブイ、方位測定、通信頻度から漁況を推定して漁労部に連絡する等々、操業中は特に漁労部との関係は密着したものとなり業績アップに貢献し、さらにレーダーその他の電子関係機器（後にビデオ、テレビ等の娯楽設備等も付加される）の保守管理修理技術面も含めて、高く評価されている。

「海員だより」